

## 平成 24 年度の主な取組及び平成 25 年度の取組方向

## I 県庁改革

項目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
1 政策課題に柔軟かつ的確に対応する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境部に「防災・危機管理局」を設置し、各部局に防災監(次長等の兼務)を配置</li> <li>・「防災・危機管理局」は、トップに危機管理監に代えて理事兼局長を置き、危機管理室及び消防防災課を再編した「防災・危機管理課」及び「消防安全課」と、原子力安全対策課で構成し、産業技術課産業保安室を消防安全課に移管</li> <li>・企画部科学技術振興課に「新エネルギー対策室」を設置</li> <li>・茨城租税債権管理機構に県と市町村の派遣職員で構成する「住民税対策課」を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体開催準備体制の強化</li> <li>・国際戦略総合特区推進体制の強化</li> <li>・道路事業に係る計画的な保全・整備推進体制の整備</li> <li>・福祉体制の充実</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔資料編 P1〕</p>
2 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーマートと地域活性化包括連携協定を締結〔資料編 P2〕</li> <li>・災害時応援協定等を 17 件締結〔資料編 P4〕 (総協定数：91 件(うち震災後：24 件))</li> <li>・県内外 14 の企業・団体と「地域の見守り活動に関する協定」を締結〔資料編 P5〕</li> <li>・NPO 等への寄付を仲介する仕組みである「いばらき未来基金」を創設</li> <li>・知事と語ろう「明日の茨城」を 4 会場で開催 (408 人参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業やNPOとの連携・協働事業数のさらなる増加</li> <li>・県民の県政への参画を一層促進</li> </ul>

項目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
3 人材の育成・活用，組織力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正課長級以上の職員について，人事評価結果の給与反映を実施 〔資料編 P6〕</li> <li>・ 職員が自主的に行うグループ研究活動を支援する制度を新設 ※自主研修グループ活動支援事業 〔資料編 P7〕 平成 24 年度（初年度）活用実績：3 件</li> <li>・ 有識者との意見交換や先進事例等調査など，外部との交流を奨励 〔資料編 P8〕</li> <li>・ 職員研修として「民間との協働講座」を新たに実施〔資料編 P7〕</li> <li>・ 全所属でグループミーティングを実施〔資料編 P9〕 ※平成 24 年 7 月から「週 1・ミーティング」全所属で実施</li> <li>・ 職員一人ひとりに直接・継続的に発信する「メルマガ県庁改革」により民間企業等の取り組みを紹介し，職員の気づきを促進 ※平成 24 年度実績：19 シリーズ，91 通 発信 〔資料編 P10〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度開始した週 1 ミーティングを一層活発化し，組織力の強化や働きやすい職場環境づくりに活用</li> <li>・ 「メルマガ県庁改革」に職員の外部交流の経験等を掲載する機会を増加させ，やる気や前向きに仕事に取り組む意識を高める</li> </ul>
4 県民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「メルマガ県庁改革」により，サービス改善の働きかけを実施</li> <li>・ 職員研修として「県民満足度(CS)向上研修」を新たに実施 〔資料編 P7〕</li> <li>・ 県インターネットテレビ「いばキラTV」を開始〔資料編 P11〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 23 年度に実施した「県民サービス向上推進事業」の調査結果を踏まえた改善を継続的かつ着実に推進</li> </ul>
5 業務の進め方の見直し，無駄ゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ムダ排除に関する全庁共通の重点取組項目を 9 項目設定 〔資料編 P12〕</li> <li>・ 事業や施策について，効果的な執行を図るため政策評価を実施 〔資料編 P13〕</li> <li>・ 「メルマガ県庁改革」により，民間企業等の業務改善の取り組みを発信し，無駄排除の意識を啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内の優れた取り組みを全庁的に展開</li> <li>・ 職員個人が事務の効率化に成果をあげた取り組み等の情報を全庁に提供</li> </ul>
6 透明性の向上，チェック体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般競争入札の適用範囲を「3 千万円以上」から「1 千万円以上」に拡大</li> <li>・ 茨城県職員等公益通報制度において，匿名通報を追加するとともに通報方法を見直す実施要綱の改正を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常に透明性と自浄性を高めながら，県民の信頼を絶えず確保する取り組みを充実</li> </ul>

## II 財政構造改革

項 目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
1 財政健全化目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健全化判断比率の改善」について、実質公債費比率の全国中位以下を維持（平成 23 年度決算 14.2%，好ましくない方からの全国順位 32 位）、将来負担比率の計画的な改善（平成 22 年度決算 280.3%→平成 23 年度決算 276.2%）を達成</li> <li>・「県債残高（特例的県債除き）の縮減」について、公共投資の縮減・重点化により、公共投資に充てる県債の新規発行額を抑制し、特例的県債を除く県債残高を前年度よりも 111 億円縮減（平成 24 年度末見込みで 1 兆 3,750 億円）。〔資料編 P15〕</li> <li>・「臨時財政対策債を除いたプライマリーバランス」について、黒字を維持（平成 24 年度見込み+596 億円）。</li> <li>・「繰替運用の縮減」について、歳出改革及び歳入確保の徹底により、平成 24 年度当初予算において計上していた繰替運用額 80 億円を年度内に解消。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県債残高の縮減」、「プライマリーバランスの黒字化」については、財政規律を維持</li> <li>・「繰替運用の縮減」については、地方公務員給与削減相当分の地方交付税の削減により繰替運用額が増加</li> </ul>
2 県保有土地対策による将来負担額の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度に策定した保有土地対策の計画に基づき、全庁あげて保有土地対策に取り組んだ結果、保有土地に係る将来負担額を前年度よりも 330 億円縮減（平成 23 年度決算 1,319 億円）。</li> <li>・平成 24 年度最終補正予算において、新しい資金調達手法（信託活用型 ABL）を活用するなど、約 250 億円の保有土地対策の前倒しを実施。〔資料編 P16〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き全庁あげて保有土地対策に取り組み、保有土地に係る将来負担額をさらに縮減</li> </ul>

項 目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
3 歳出改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「職員の適正配置」について、県民サービスの維持・向上を図りつつ、簡素で効率的な体制の整備を進め、一般行政部門で前年度から 152 人削減（平成 24 年度：4,841 人）</li> <li>・「県債発行額の抑制」について、後年度の財政負担を抑制するため、公共投資に充てる県債を前年度よりも 53 億円縮減（平成 24 年度当初予算で 486 億円を計上、東日本大震災分を除く）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般行政部門については、県民サービスに支障のないよう配慮しながら、引き続き職員数を削減</li> <li>・引き続き公共投資の縮減・重点化により公共投資に充てる県債を縮減</li> </ul>
4 歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県税滞納額の縮減」について、徴収強化対策として、県賦課徴収分については徹底した滞納整理を実施し、個人県民税については市町村の徴税力向上を支援することにより、県税全体の滞納額を前年度よりも 6 億円縮減（平成 23 年度決算 140 億円→平成 24 年度見込 134 億円）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収強化対策として、県賦課徴収分については徹底した滞納整理を実施し、個人県民税については市町村の徴税力向上を支援</li> </ul>
5 予算編成・予算執行の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業再構築の徹底やシーリングの設定による捻出財源により、「生活大県いばらき特別枠」を設け、施策の重点化と部局横断的な政策の充実強化を実施（平成 24 年度当初予算で約 23 億円、44 事業を予算化）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き歳出改革等により財源を捻出し、特別枠等により施策の重点化と部局横断的な政策を充実・強化</li> </ul>

### Ⅲ 出資団体改革

項 目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
1 出資団体のあり方の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)茨城県青少年協会その他団体との統合や、日立港木材倉庫(株)の県保有株式の譲渡等により、<b>5 団体削減</b> (H24 年度末見込み：42 団体)〔資料編 P20〕</li> <li>・ 出資団体等経営改善専門委員会において、経営改善や県関与の縮小等の検討が改めて必要な 9 団体を選定し、改革の進捗状況等を審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「存続」とした法人に重点をおいて、社会的・公益的な必要性や効率的な運営のあり方等の見地から、引き続き見直しを実施</li> <li>・ 包括外部監査結果を踏まえ、県関与のあり方について検討</li> </ul>
2 経営健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公認会計士を中心とした経営評価チームにより経営評価を実施(42 団体)し、団体の経営健全化方策等を提言・結果の公表  <ul style="list-style-type: none"> <li>※「概ね良好」21 団体 対前年度+2 団体</li> </ul> </li> <li>・ 経営検討特別委員会において、(財)茨城県開発公社経営改革プランの実施状況の点検評価を実施</li> <li>・ 改革工程表の進行管理の実施・公表  <ul style="list-style-type: none"> <li>(改革工程表：経営改革等の目標管理が必要な団体が作成したスケジュール表)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人制度改革に基づく移行状況等を踏まえ、評価項目に新たな視点を設定する等の見直しを行い経営評価を実施</li> <li>・ 引き続き、開発公社経営改革プランの点検評価及び改革工程表の進行管理を実施</li> </ul>
3 出資団体への県関与の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県派遣職員数を削減</li> <li style="text-align: right;">〔資料編 P20〕</li> <li style="padding-left: 20px;">※H24 年度：159 人 対前年度▲16 人</li> <li>・ 補助金・委託料を縮減</li> <li style="padding-left: 20px;">※平成 24 年度：約 171 億円 対前年度▲72 億円 (公社対策費を除く(H23 年度決算))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、人的・財政的関与の見直しを推進</li> </ul>

#### IV 分権改革

項目	平成 24 年度の主な取組内容	平成 25 年度の取組方向
1 地方の自主自立に向けた改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「義務付け・枠付け」の見直しにより，国が政省令で設定していた基準を県の条例で制定（新規；27 件，改正；10 件）  <small>※23 条例で県の独自基準を設定</small> <span style="float: right;">〔資料編 P23〕</span></li> <li>・条例制定にあたっては，関係団体からの意見徴収やパブリック・コメントを実施</li> <li>・国から地方に速やかに権限・財源が移譲されるよう提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 3 次一括法により制定が必要となる条例の地域の実情を踏まえた制定</li> <li>・国への権限・財源移譲にかかる提案を引き続き実施</li> </ul>
2 市町村との連携・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援研究会の開催により市町村が抱える行政課題について情報交換を実施</li> <li>・市町村への県職員の派遣や市町村からの実務研修生受入など人事交流を推進</li> <li>・市町村地方分権担当課長会議などを通じた権限移譲の働きかけにより，移譲対象法令の移譲済市町村割合が拡大（H24 当初；51.0% ⇒H25 当初；55.3%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援研究会の開催等による市町村と政策課題についての情報交換を引き続き実施</li> <li>・庁内担当課と連携し，市町村への情報提供や人事交流等の支援を図ることによる権限移譲の推進</li> </ul>
3 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興のため，北関東三県などの広域連携により，観光モデルコースの提案や旅行エージェントやマスコミの招聘などを実施</li> <li>・北関東磐越 5 県で「広域自治体のあり方研究会」を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近県を中心に広域連携を拡大・推進</li> </ul>

◆主な数値目標（平成24年度の実績（見込み））

I 県庁改革目標値

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度	平成24年度の実績(見込み)
1	NPO等との協働事業数を年間250件に増加	28年度	[H22] 144件	212件	250件	(年度終了後に集計)
2	企業との連携・協働事業のマッチング数を25件に増加	28年度	[H23] 2件	15件 (累計)	25件 (累計)	22件
3	課長補佐級以下の職員の外部組織経験割合を30%にする。(知事部局)	28年度	[H23] 23.3% (1,049人)	27.3%	30.0%	26.1%(1,146人)
4	前例にとらわれず、新たな発想で取り組む職員の割合を80%にする。	28年度	[H23] 51.6% (1,334人)	69.0%	80.0%	47.1%(1,594人)
5	男性職員の育児参加休暇の取得率を100%にする。	26年度	[H22] 21.1% (38人)	100%	100%	(年度終了後に集計)
6	県サイトへのアクセス件数を1億4,000万件に倍増	28年度	[H22] 6,520万件	1億1,200万件	1億4,000万件	7,531件 [H25年2月末現在]
7	規制の廃止・緩和，行政手続簡素化等を30事務について実施	28年度	[過去3年の平均] 6事務	18事務 (累計)	30事務 (累計)	(年度終了後に集計)

II 財政構造改革目標値

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度	平成24年度の実績(見込み)
1	将来負担比率について計画的な改善を図り，H30までに250%以下に改善	30年度	[H22決算] 280.3%	—	(H30) 250%以下	276.2% [H23決算]
2	県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)を毎年度，前年度以下に縮減	毎年度	[H23最終補正] 13,958億円	前年度以下に縮減		13,861億円 [H23決算] 13,750億円 [H24最終補正後] ▲111億円
3	臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて毎年度黒字を維持	毎年度	[H23最終補正] 551億円黒字	黒字を維持		596億円黒字 [H24最終補正]
4	改革工程表に掲げた土地処分目標を達成	毎年度	[H22] 111.3ha	毎年度，45～75ha程度を処分 (H24年度目標値：66.7ha)		100.2ha [H24年度末見込み]

5	縮減・重点化により公共投資を15% (179.6億円)以上削減	28年度	[H23当初] 1,197億円	▲107.8億円	▲179.6億円	1,016億円 [H24当初] ▲181億円
※東日本大震災対応分, 維持補修費を除く。						
6	市町村, 団体に対する補助金の見直し等により, 補助金を15%(126.2億円)以上削減	28年度	[H23当初] 841億円	▲75.8億円	▲126.2億円	836億円 [H24当初] ▲5億円
7	県税徴収率を全国上位水準まで引き上げる。	28年度	[H22] 95.0%	95.9%	96.5%	95.7% [H24年度末見込み]
※徴収率=収入額/課税額						
8	退職手当を除く人件費を100億円程度削減	28年度	[H23当初] 3,007億円	▲60億円 (累計)	▲100億円 (累計)	2,975億円 [H24当初] ▲32億円
9	一般行政部門の職員数を5.0%(250人)削減	28年度	[H23当初] 4,993人	4,820人	4,743人	4,841人(▲3.0%(▲152人))
10	教育部門の職員数を2.5%(558人)削減	28年度	[H23当初] 22,722人	22,508人	22,164人	22,530人(▲0.8%(▲192人))

### Ⅲ 出資団体改革目標値

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度	平成24年度の実績(見込み)
1	県出資団体数をH29年度には30団体まで削減	29年度	[H23当初] 48団体	[H25] 40団体	[H29] 30団体	42団体 [H24年度末見込み]
2	補助金等の合計額を150億円程度に削減(公社対策分を除く)	25年度	[H22] 243億円	[H25] 150億	[H26] 新目標値設定	(年度終了後に集計)

### Ⅳ 分権改革目標値

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度	平成24年度の実績(見込み)
1	移譲対象法令の移譲済市町村割合を70%に拡大	28年度	[H23] 51.0%	63.0%	70.0%	55.3%
※移譲済市町村割合=各法令の延べ移譲済市町村数/各法令の延べ移譲対象市町村数						
2	市町村への義務付け・枠付けや事務負担の廃止・軽減を25件実施	28年度	[過去3年の平均] 3件	15件 (累計)	25件 (累計)	2件